

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社葵プロモーション
 コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 次彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 八重樫 悟

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3779-8000

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 14,171 | △15.5 | 883 | 104.3 | 595 | 53.1 | 475 | — |
| 21年3月期 | 16,765 | △2.8 | 432 | △48.5 | 388 | △50.2 | △289 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 39.84 | 39.64 | 5.3 | 3.7 | 6.2 |
| 21年3月期 | △23.84 | — | △3.1 | 2.3 | 2.6 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △231百万円 21年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 22年3月期 | 15,727 | 762.95 | 9,221 | 741.96 | 57.5 | | | |
| 21年3月期 | 16,591 | 741.96 | 8,964 | | 53.5 | | | |

(参考) 自己資本 22年3月期 9,047百万円 21年3月期 8,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 2,401 | △302 | △1,450 | 2,233 |
| 21年3月期 | 939 | 58 | △321 | 1,584 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 7.00 | — | 16.00 | 23.00 | 276 | — | 3.0 |
| 22年3月期 | — | 7.00 | — | 13.00 | 20.00 | 237 | 50.2 | 2.7 |
| 23年3月期 (予想) | — | 7.00 | — | 13.00 | 20.00 | | — | |

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 6,590 | 7.2 | 280 | 231.4 | 250 | — | 100 | — | 8.43 |
| 通期 | 15,400 | 8.7 | 1,130 | 28.0 | 1,000 | 68.0 | 580 | 21.9 | 48.91 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,334,640株 21年3月期 13,334,640株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,475,930株 21年3月期 1,370,254株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 9,560 | △26.5 | 402 | △24.9 | 475 | △24.6 | 418 | — |
| 21年3月期 | 13,016 | △10.8 | 535 | △5.5 | 630 | 2.7 | △168 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 35.02 | 34.84 |
| 21年3月期 | △13.86 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 22年3月期 | 13,760 | 63.9 | 8,835 | 60.6 | 741.90 | | | |
| 21年3月期 | 14,335 | 60.6 | 8,685 | 60.6 | 725.91 | | | |

(参考) 自己資本 22年3月期 8,797百万円 21年3月期 8,685百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 4,500 | 6.1 | 150 | 181.3 | 175 | 127.4 | 75 | 701.4 | 0.78 |
| 通期 | 10,500 | 9.8 | 660 | 64.1 | 710 | 49.4 | 460 | 10.0 | 38.79 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成20年秋に発生した金融危機によって急激な落ち込みに見舞われた世界経済が、昨年春先に底入れしたことから、当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出に牽引される形での緩やかな回復が続き、年後半からは、国内需要も、エコポイント・エコカー補助金効果等により持ち直してきています。しかしながら、経済活動は金融危機発生以前の水準を取り戻せておらず、企業が不稼働設備や過剰雇用を抱えた状態は続いており、国内需要は依然として力強さを欠いております。

当広告業界におきましても、こうしたわが国経済の動きを反映し、当連結会計年度における広告需要は大きく落ち込みました。加えて、当社が主力とするテレビコマースの需要は、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響もあり更に厳しい状態にあることに変わりはありません。

このような環境の中にありまして、当社は、昨年4月にいち早く「Shape Up Plan」を策定し、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化と、子会社のテコ入れやグループ内人材の適正配置等によるグループ全体の営業体制強化に努めてまいりました。

当社は、広告需要減少の影響が思いのほか大きく、売上高は前連結会計年度実績を大きく下回り、10数年前の水準まで落ち込みましたが、営業利益、経常利益については、こうした施策が奏功したことにより最小限の減少で止めることができました。さらに、当期純利益については、前連結会計年度に貸倒引当金計上の対象となった映画作品に係る売掛金の回収と子会社業績好転による貸倒引当金戻入額の増加、税金費用の減少等もあり、前連結会計年度の当期純損失の計上から一転して当期純利益を計上いたしました。

前年度総じて不振であった子会社の業績は、大きく改善しております。

債務超過に陥り再建を図っている㈱ワサビ(旧㈱メリアンスパイク)と前年度初めて当期純損失を計上した㈱エムズプランニングは、営業努力が実り大幅増収となり、黒字転換しました。

前年度実質初めて当期純損失を計上した㈱葵デジタルクリエイションも、制作原価率の低減や固定費の抑制が奏功し、減収ながら黒字転換しました。

㈱メディア・ガーデンは、グループ内内製化強化策や減価償却費負担減等により、売上高はほぼ横這いながら、増益となりました。

㈱デジタル・ガーデンは、増床・人員増による固定費の増加を増収でカバーし、増収増益決算となりました。

創業実質2年度目の㈱スクラッチは、顧客開拓途上にあり、今年度も当期純損失を計上することになりました。

前連結会計年度第3四半期初からグループ入りした㈱シースリーフィルムは、制作管理体制強化策実施等の結果、当期純利益を計上しました。

なお、デジタルサイネージネットワーク開発及び生活行動情報流通事業等を推進するため、昨年4月に立ち上げた㈱タクサシステムズ(現払込済資本305百万円、持分法適用会社)に係る持分法投資損失が、増資スケジュールの関係から、当初、当連結会計年度末で想定していた比率以上で算出された数値で、営業外費用に計上されております。

また、上記新規事業の開発費用等の㈱シースリーフィルムから㈱タクサシステムズへの譲渡に係る事業譲渡益と、前述のとおり、前連結会計年度に貸倒引当金計上の対象となった映画作品に係る売掛金の回収による貸倒引当金戻入額が、特別利益に計上されております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高141億7千1百万円（前連結会計年度比84.5%）、営業利益8億8千3百万円（前連結会計年度比204.3%）、経常利益5億9千5百万円（前連結会計年度比153.1%）、当期純利益4億7千5百万円（前連結会計年度は、当期純損失2億8千9百万円）となりました。

（主要部門の営業状況）

映像制作事業部門

わが国経済の動きを反映して広告需要が大きく落ち込んだことにより、事業の中心であるCM作品の売上高は、95億3千9百万円（前連結会計年度比84.2%）と大幅に減少いたしました。業種別売上状況は、ほとんどの業種で前連結会計年度比減少しましたが、特に「自動車」「医薬・化粧品」が大きく後退しました。

また、映画作品への取組みを引き続き慎重にしたこと等により、映像作品の売上高は、16億5千2百万円（前連結会計年度比66.7%）でした。

この結果、プリント等を加えた当連結会計年度の映像制作事業部門の売上高は、129億4千4百万円（前連結会計年度比82.8%）となりました。

その他の事業部門

前述のとおり、㈱デジタル・ガーデン及び㈱エムズプランニングが増収となったことから、当連結会計年度の映像制作事業部門以外の売上高は、12億2千6百万円（前連結会計年度比108.8%）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景とした輸出の増加が引き続き景気を下支えることで、回復基調が持続するものと思われれます。しかしながら、平成22年度予算における公共事業関係費が平成21年度第二次補正後との比較で大幅減となっていること、6月からの子ども手当支給開始は家計所得の増加要因となるものの、エコポイント・エコカー補助金の今年度中の終了が予定されていることから、個人消費に反動減が生じると思われること等、政策効果の息切れもあり、国内需要は一進一退の展開となることが予想されます。

広告需要につきましても、昨年度で底は打ったものの、暫くは大きな回復は見込めない状況が続くものと思われれます。また、映像制作業界を取り巻く環境も、引き続き広告媒体の多様化による影響を受け、大きく変わりつつあります。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと思われれます。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高154億円（当連結会計年度比108.7%）、営業利益11億3千万円（当連結会計年度比128.0%）、経常利益10億円（当連結会計年度比168.0%）、当期純利益5億8千万円（当連結会計年度比121.9%）を予想しております。

また、個別業績の見通しにつきましては、売上高105億円（当事業年度比109.8%）、営業利益6億6千万円（当事業年度比164.1%）、経常利益7億1千万円（当事業年度比149.4%）、当期純利益4億6千万円（当事業年度比110.0%）を予想しております。

なお、上記見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（中期経営計画等の進捗状況）

昨年4月に策定した「Shape Up Plan」に基づき、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化と、子会社のテコ入れやグループ内人材の適正配置等によるグループ全体の営業体制強化を着実に進めております。

（目標とする経営指標の達成状況）

グループ総売上については、わが国経済の動き等を反映した広告需要減少の影響を受け、前連結会計年度実績を大きく下回ることとなりました。

一方、1株当たり当期純利益及び株主資本当期純利益率については、「Shape Up Plan」に基づく各種施策が奏功したことに加え、前述のとおり事業譲渡益や貸倒引当金戻入額等の特別利益が計上されたことで、前連結会計年度の当期純損失から一転して当期純利益を計上することになり、大きく改善いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、157億2千7百万円（前連結会計年度末比8億6千3百万円減）となりました。これは、現預金の増加がありましたが、主に売上債権や敷金及び保証金・長期未収入金を中心とする投資その他の資産の減少等によるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、65億6百万円（前連結会計年度末比11億2千万円減）となりました。これは、仕入債務の増加がありましたが、主に借入金や事務所移転損失引当金の減少等によるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、92億2千1百万円（前連結会計年度末比2億5千6百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加や新株予約権等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 939 | 2,401 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 58 | 302 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 321 | 1,450 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,584 | 2,233 |

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による支出は増加しているものの、営業活動による収入の大幅な増加により、前連結会計年度末より6億4千8百万円増加し、当連結会計年度末には22億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億1百万円(前連結会計年度末比14億6千1百万円増)となりました。これは主に、利益の増加及び売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億2百万円(前連結会計年度は、得られた資金5千8百万円)となりました。これは主に、有形固定資産及び関係会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億5千万円(前連結会計年度末比11億2千8百万円増)となりました。これは主に、借入金返済及び配当金の支払いによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 68.5 | 53.6 | 56.3 | 53.5 | 57.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 89.4 | 51.6 | 43.7 | 36.9 | 39.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | - | - | 3.5 | 5.2 | 1.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | - | 15.4 | 8.6 | 25.6 |

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成18年3月期及び平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

配当性向30%以上。

1株当たり年10円以上。

(当期及び次期の配当)

当期(平成22年3月期)は、平成22年5月10日付で公表のとおり、1株当たり年間20円(中間期7円、期末13円)の配当を予定させていただきます。

次期(平成23年3月期)は、当期と同額の1株当たり年間20円(中間期7円、期末13円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらの事項の発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の動向について

当社グループの売上高の60%強を、㈱電通、㈱博報堂、㈱アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、エンタテインメントコンテンツユニットにおいて、映画・アニメーション・テレビ番組の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に取り組んできました。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その興業動向・販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の6%程度を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

CMを中心に映像制作の全て(制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々)に係わる責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7~10年を要します。この確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地(当連結会計年度末簿価3,437,296千円)は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が簿価を下回る状況にあります。

将来キャッシュ・フローによる評価額は、簿価を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）は、㈱葵プロモーション（以下当社という）及び連結子会社7社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 映像制作事業部門・・・テレビコマーシャルの企画及び制作を主に映像制作に係る事業

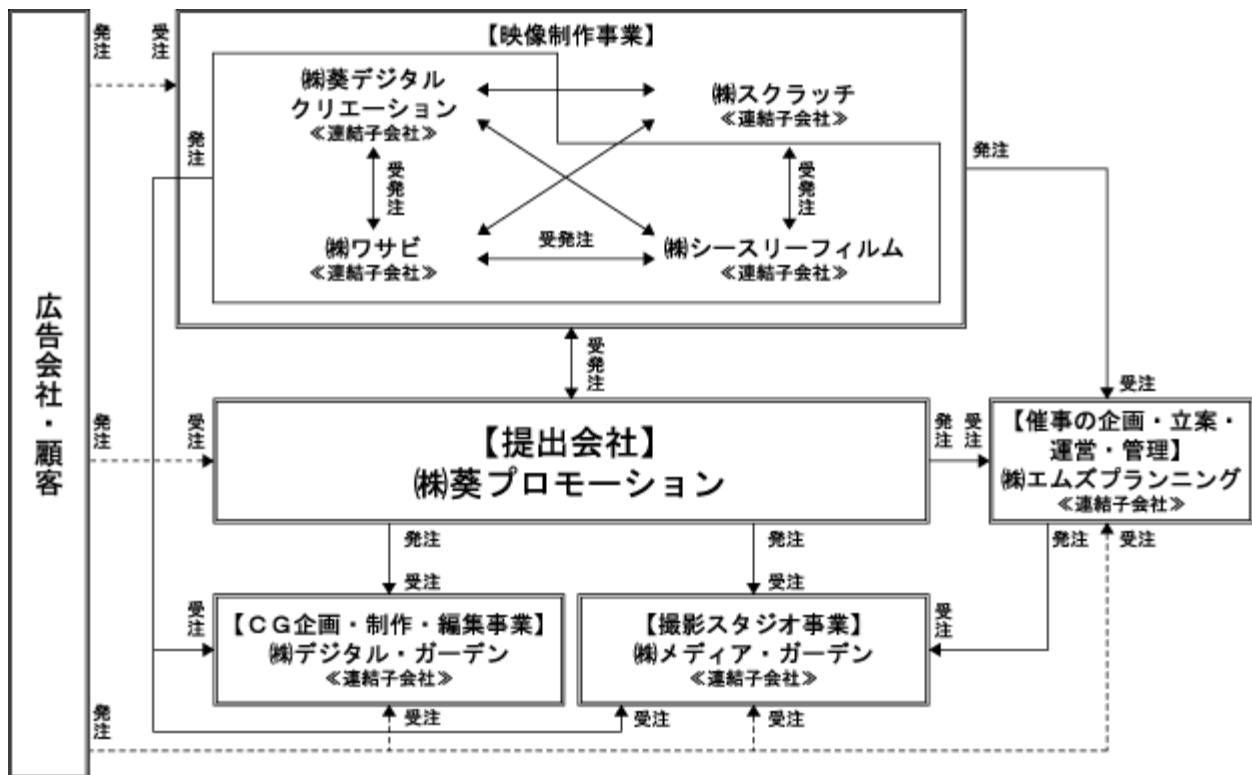
当社、㈱葵デジタルクリエーション、㈱ワサビ、㈱シースリーフィルム及び㈱スクラッチが従事しております。

(2) その他の事業部門・・・主として映像制作に附帯する事業

- ・撮影スタジオ事業・・・㈱メディア・ガーデンが従事しております。
- ・コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業
・・・㈱デジタル・ガーデンが従事しております。
- ・各種催事の企画・運営及び管理業務事業・・・㈱エムズプランニングが従事しております。

なお、映像制作事業に従事していた㈱ティレポートは営業を休止しており、当社グループには含んでおりません。

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、映像制作を通じ、すべての人々と喜びを分かち合い、ひろく経済、情報、文化に貢献する企業となることを目指しております。

株主、取引先、社員、地域社会などさまざまなステークホルダーとの信頼関係を大切に、当社グループの企業価値をより高めていくよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

グループ総売上・・・190億円以上

1株当たり当期純利益・・・50円以上

株主資本当期純利益率・・・7%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、昭和38年の創業以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀に渡ってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、今、広告業界は激変の時代を迎えています。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、次の3点を事業戦略の柱として掲げ、実践してまいります。

主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成

これまで培ってきた映像制作に関わるノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大
われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,625,377 | 2,273,840 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 6,891,936 | 4 5,721,733 |
| 仕掛品 | 468,725 | 370,079 |
| 貯蔵品 | 25,633 | 22,857 |
| 繰延税金資産 | 157,134 | 106,200 |
| その他 | 155,929 | 389,846 |
| 貸倒引当金 | 13,709 | 12,330 |
| 流動資産合計 | 9,311,028 | 8,872,227 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 1,870,725 | 2 1,880,141 |
| 減価償却累計額 | 898,308 | 942,771 |
| 建物及び構築物(純額) | 972,416 | 937,370 |
| 機械装置及び運搬具 | 570,174 | 595,334 |
| 減価償却累計額 | 354,986 | 424,984 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 215,188 | 170,350 |
| 工具、器具及び備品 | 1,078,707 | 1,084,797 |
| 減価償却累計額 | 849,114 | 897,565 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 229,592 | 187,231 |
| 土地 | 2 3,566,073 | 2 3,566,073 |
| 建設仮勘定 | 933 | - |
| その他 | 11,136 | 27,267 |
| 有形固定資産合計 | 4,995,340 | 4,888,293 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 190,564 | 137,716 |
| その他 | 141,341 | 108,110 |
| 無形固定資産合計 | 331,905 | 245,827 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 725,157 | 1 756,424 |
| 敷金及び保証金 | 818,796 | 662,248 |
| 会員権 | 86,278 | 82,364 |
| 繰延税金資産 | 149,438 | 72,205 |
| その他 | 1 328,445 | 1 160,732 |
| 貸倒引当金 | 155,223 | 12,676 |
| 投資その他の資産合計 | 1,952,893 | 1,721,298 |
| 固定資産合計 | 7,280,139 | 6,855,419 |
| 資産合計 | 16,591,168 | 15,727,646 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,528,952 | 1,643,752 |
| 短期借入金 | ² 2,728,391 | ² 1,698,990 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 10,000 |
| 未払法人税等 | 258,898 | 265,649 |
| 賞与引当金 | 100,740 | 58,839 |
| 役員賞与引当金 | - | 2,000 |
| 事務所移転損失引当金 | 73,851 | 22,543 |
| その他 | 481,749 | 480,253 |
| 流動負債合計 | 5,192,582 | 4,182,028 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | - |
| 長期借入金 | ² 2,141,158 | ² 2,066,668 |
| 長期末払金 | - | 126,824 |
| 退職給付引当金 | 87,587 | 58,176 |
| 役員退職慰労引当金 | 161,053 | 39,223 |
| 負ののれん | 19,569 | 13,289 |
| その他 | 14,667 | 20,318 |
| 固定負債合計 | 2,434,036 | 2,324,499 |
| 負債合計 | 7,626,618 | 6,506,528 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,323,900 | 3,323,900 |
| 資本剰余金 | 3,944,754 | 3,944,754 |
| 利益剰余金 | 2,488,035 | 2,688,567 |
| 自己株式 | 878,530 | 929,129 |
| 株主資本合計 | 8,878,159 | 9,028,092 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,067 | 19,496 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,067 | 19,496 |
| 新株予約権 | - | 37,437 |
| 少数株主持分 | 87,456 | 136,092 |
| 純資産合計 | 8,964,549 | 9,221,118 |
| 負債純資産合計 | 16,591,168 | 15,727,646 |

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 16,765,815 | 14,171,554 |
| 売上原価 | 14,632,725 | 11,629,055 |
| 売上総利益 | 2,133,089 | 2,542,498 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 382,899 | 326,025 |
| 従業員給料 | 362,364 | 398,679 |
| 株式報酬費用 | - | 29,571 |
| 賞与引当金繰入額 | 8,771 | 10,039 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | 2,000 |
| 退職給付費用 | 32,591 | 14,712 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21,388 | 21,801 |
| 賃借料 | 122,497 | 135,852 |
| 支払手数料 | 85,602 | 94,963 |
| 減価償却費 | 56,790 | 60,869 |
| 貸倒引当金繰入額 | 149,318 | 456 |
| のれん償却額 | 21,173 | 39,347 |
| その他 | 457,382 | 525,056 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,700,781 | 1,659,374 |
| 営業利益 | 432,308 | 883,123 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,750 | 1,092 |
| 受取配当金 | 4,989 | 4,584 |
| 為替差益 | 7,271 | 3,371 |
| 受取保険金 | 4,020 | 23,922 |
| 受取賃貸料 | 4,321 | 3,561 |
| 負ののれん償却額 | 6,280 | 6,280 |
| 受取補償金 | 47,000 | - |
| その他 | 9,674 | 12,682 |
| 営業外収益合計 | 85,308 | 55,495 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 94,486 | 94,612 |
| 支払手数料 | 11,822 | 12,176 |
| 売上債権売却損 | 3,300 | 4,388 |
| 持分法による投資損失 | - | 231,542 |
| その他 | 19,131 | 509 |
| 営業外費用合計 | 128,741 | 343,230 |
| 経常利益 | 388,875 | 595,389 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,470 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 14,639 | 133,354 |
| 投資有価証券売却益 | 6,974 | 28,418 |
| 会員権売却益 | 561 | - |
| 保険解約返戻金 | 20,106 | 23,924 |
| 持分変動利益 | - | 47,969 |
| 事業譲渡益 | - | 124,996 |
| その他 | 839 | 14,676 |
| 特別利益合計 | 44,591 | 373,340 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 124,799 | 6,972 |
| 投資有価証券売却損 | 14,558 | - |
| 事務所移転損失引当金繰入額 | 73,851 | 22,543 |
| 事務所移転費用 | - | 21,857 |
| 役員退職慰労金 | 129,615 | - |
| 固定資産除却損 | 2,147 | 2,154 |
| 保険解約損 | 9,639 | - |
| 会員権評価損 | 27,683 | 7,914 |
| 持分変動損失 | 534 | - |
| その他 | - | 2,000 |
| 特別損失合計 | 381,828 | 73,442 |
| 税金等調整前当期純利益 | 51,638 | 895,287 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 292,081 | 262,193 |
| 法人税等調整額 | 61,292 | 114,060 |
| 法人税等合計 | 353,373 | 376,253 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 12,086 | 43,333 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 289,648 | 475,701 |

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,323,900 | 3,323,900 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,323,900 | 3,323,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,945,080 | 3,944,754 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 326 | - |
| 当期変動額合計 | 326 | - |
| 当期末残高 | 3,944,754 | 3,944,754 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,106,158 | 2,488,035 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 328,474 | 275,169 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 289,648 | 475,701 |
| 当期変動額合計 | 618,123 | 200,531 |
| 当期末残高 | 2,488,035 | 2,688,567 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 789,841 | 878,530 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 89,689 | 50,598 |
| 自己株式の処分 | 1,000 | - |
| 当期変動額合計 | 88,689 | 50,598 |
| 当期末残高 | 878,530 | 929,129 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,585,297 | 8,878,159 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 328,474 | 275,169 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 289,648 | 475,701 |
| 自己株式の取得 | 89,689 | 50,598 |
| 自己株式の処分 | 674 | - |
| 当期変動額合計 | 707,138 | 149,933 |
| 当期末残高 | 8,878,159 | 9,028,092 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 28,137 | 1,067 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,204 | 20,563 |
| 当期変動額合計 | 29,204 | 20,563 |
| 当期末残高 | 1,067 | 19,496 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 28,137 | 1,067 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,204 | 20,563 |
| 当期変動額合計 | 29,204 | 20,563 |
| 当期末残高 | 1,067 | 19,496 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 37,437 |
| 当期変動額合計 | - | 37,437 |
| 当期末残高 | - | 37,437 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 93,708 | 87,456 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,251 | 48,635 |
| 当期変動額合計 | 6,251 | 48,635 |
| 当期末残高 | 87,456 | 136,092 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,707,144 | 8,964,549 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 328,474 | 275,169 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 289,648 | 475,701 |
| 自己株式の取得 | 89,689 | 50,598 |
| 自己株式の処分 | 674 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 35,456 | 106,636 |
| 当期変動額合計 | 742,595 | 256,569 |
| 当期末残高 | 8,964,549 | 9,221,118 |

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 51,638 | 895,287 |
| 減価償却費 | 396,524 | 336,002 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 124,799 | 6,972 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 134,678 | 143,925 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 88,792 | 29,411 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 96,795 | 1,640 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 8,174 | 41,901 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,740 | 5,677 |
| 支払利息 | 94,486 | 94,612 |
| 為替差損益(は益) | 3,512 | 161 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 231,542 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 664,641 | 1,312,716 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 477,570 | 101,422 |
| 事業譲渡損益(は益) | - | 124,996 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 50,293 | 74,421 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 655,078 | 114,800 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 66,131 | 11,649 |
| その他 | 86,260 | 92,156 |
| 小計 | 1,340,278 | 2,743,161 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,253 | 5,630 |
| 利息の支払額 | 109,378 | 93,932 |
| 法人税等の支払額 | 297,507 | 253,500 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 939,646 | 2,401,359 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 194,350 | 194,708 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 29,317 | 7,297 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 57,372 | 156,222 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 53,954 | 163,584 |
| 貸付けによる支出 | - | 200,000 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 240,093 |
| 保険積立金の解約による収入 | 327,382 | 49,930 |
| 事業譲渡による収入 | - | 47,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 150,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 45,256 | - |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 86,885 | 94,736 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 58,667 | 302,355 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 384,421 | 1,260,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,410,000 | 1,230,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 914,619 | 1,073,891 |
| 社債の償還による支出 | 20,000 | 20,000 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 5,300 | 5,302 |
| 自己株式の純増減額（ は増加） | 89,015 | 50,598 |
| 配当金の支払額 | 328,474 | 275,169 |
| その他 | - | 5,690 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 321,230 | 1,450,047 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,512 | 161 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 673,571 | 648,794 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 910,811 | 1,584,382 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,584,382 | 2,233,176 |

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱メイアンスパイク、 ㈱エムズプランニング、 ㈱スクラッチ、 ㈱シースリーフィルム</p> <p>㈱シースリーフィルムは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 「ハリヨの夏」製作委員会は、当連結会計年度において解散したため、当連結会計年度より非連結子会社から除いております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱ワサビ、 ㈱エムズプランニング、 ㈱スクラッチ、 ㈱シースリーフィルム</p> <p>㈱ワサビは当連結会計年度において社名を㈱メイアンスパイクより変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 「ハリヨの夏」製作委員会は、当連結会計年度において解散したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「凶鑑に載ってない虫」製作委員会</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ティーポット)は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な関連会社名 ㈱タクサシステムズ、 「恋しくて」製作委員会、 2007「凶鑑に載ってない虫」製作委員会 ㈱タクサシステムズは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。 2004年「ナイスの森」パートナーズ及び「きまぐれロボット」制作委員会については、重要性が減少したため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社(㈱葵オプトビジュアルマーケティング、2004年「ナイスの森」パートナーズ、「きまぐれロボット」制作委員会)は、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|--|
| | (5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 | (5) 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> | <p>有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)賃貸事業用資産.....定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年</p> <p>(ロ)その他.....定率法 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)賃貸事業用資産 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事務所移転損失引当金 同左</p> |
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされております。 これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|
| (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理の方法 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産の評価については、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48,823千円少なく計上されております。</p> | |
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は678,414千円、「貯蔵品」は26,102千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は、5,869千円であります。</p> |
| | <p>(連結損益計算書) 「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は、9,058千円であります。</p> |
| | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は、9,058千円であります。</p> |
| | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度まで投資キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の回収による収入」の金額は、24,008千円であります。</p> |

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,401千円 投資その他の資産(その他) 337千円 | 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,050千円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 752,977千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,190,273千円 <担保付債務> 短期借入金 440,000千円 長期借入金 480,000千円 合計 920,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。) | 2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 706,647千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,143,943千円 <担保付債務> 長期借入金 630,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。) |
| 3. 保証債務 主に従業員の金融機関借入金に 対する債務保証 72,425千円 | 3. 保証債務 (1)金融機関に対する借入金についての債務保証 従業員 74,977千円 (2)リース会社に対するリース債務についての保 証 ㈱タクサシステムズ 310,159千円 |
| 4. 受取手形割引高 76,412千円 | 4. 受取手形割引高 124,971千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,470千円 | 1. |
| 2. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,147千円 | 2. 固定資産除却損の内訳 建物 9,663千円 工具、器具及び備品 2,491千円 合計 12,154千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,334,640 | - | - | 13,334,640 |
| 合計 | 13,334,640 | - | - | 13,334,640 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,168,478 | 203,256 | 1,480 | 1,370,254 |
| 合計 | 1,168,478 | 203,256 | 1,480 | 1,370,254 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,256株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 243,323 | 20.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 85,151 | 7.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 191,430 | 16.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当13円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,334,640 | - | - | 13,334,640 |
| 合計 | 13,334,640 | - | - | 13,334,640 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,370,254 | 105,676 | - | 1,475,930 |
| 合計 | 1,370,254 | 105,676 | - | 1,475,930 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------|----------|
| 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 | 102,500株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 3,176株 |

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|------|----------|----------------|--------------|----|----|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会 計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会 計年度末 | |
| 提出会社 | 第2回新株予約権 | - | - | - | - | - | 27,900 |
| 提出会社 | 第3回新株予約権 | - | - | - | - | - | 9,386 |
| 提出会社 | 第4回新株予約権 | - | - | - | - | - | 151 |
| 合計 | | | - | - | - | - | 37,437 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 191,430 | 16.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 83,739 | 7.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 154,163 | 13.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|-------------|---------------|----------|-----------|-------------|------|-----------|------|----------|-----|-----------|------|-----------|------|-----------|-------------------|----------|----------------------|----------|------------------------|----------|--|----------|-------------|---------------|----------|-----------|-------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,625,377千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,382千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 ㈱シースリーフィルム(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">875,866千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,216千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">211,737千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">839,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">267,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱シースリーフィルム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シースリーフィルムの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">86,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: ㈱シースリーフィルムの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,256千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,625,377千円 | 預入期間3ヵ月超の定期預金 | 40,995千円 | 現金及び現金同等物 | 1,584,382千円 | 流動資産 | 875,866千円 | 固定資産 | 61,216千円 | のれん | 211,737千円 | 流動負債 | 839,854千円 | 固定負債 | 267,965千円 | ㈱シースリーフィルム株式の取得価額 | 41,000千円 | ㈱シースリーフィルムの現金及び現金同等物 | 86,256千円 | 差引: ㈱シースリーフィルムの取得による収入 | 45,256千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,273,840千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233,176千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,273,840千円 | 預入期間3ヵ月超の定期預金 | 40,664千円 | 現金及び現金同等物 | 2,233,176千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,625,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3ヵ月超の定期預金 | 40,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,584,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 875,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 61,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 211,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 839,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 267,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱シースリーフィルム株式の取得価額 | 41,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱シースリーフィルムの現金及び現金同等物 | 86,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: ㈱シースリーフィルムの取得による収入 | 45,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,273,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3ヵ月超の定期預金 | 40,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,233,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務(千円) | 813,688 | 843,513 |
| 年金資産(千円) | 726,100 | 785,337 |
| 退職給付引当金(千円) | 87,587 | 58,176 |

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 228,560 | 79,973 |
| 勤務費用(千円) | 228,560 | 79,973 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|---------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 741.96円 | 1株当たり純資産額 | 762.95円 |
| 1株当たり当期純利益(損失) | 23.84円 | 1株当たり当期純利益 | 39.84円 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 39.64円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | | |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 8,964,549 | 9,221,118 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 87,456 | 173,529 |
| (うち新株予約権) | () | (37,437) |
| (うち少数株主持分) | (87,456) | (136,092) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 8,877,092 | 9,047,588 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 11,964,386 | 11,858,710 |

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 当期純利益(損失)(千円) | 289,648 | 475,701 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(損失)(千円) | 289,648 | 475,701 |
| 期中平均株式数(株) | 12,147,536 | 11,939,971 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | 62,063 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | 第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。 |

(重要な後発事象)

平成22年5月10日に休眠会社の株式会社ティーポット(非連結子会社)は第三者割当増資をしております。

(開示の省略)

(リース取引関係)、(税効果会計関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、(関連当事者情報)、(企業結合等関係)、(賃貸等不動産関係)については該当事項がないため記載を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,137,262 | 1,538,010 |
| 受取手形 | 408,554 | 150,756 |
| 売掛金 | 5,315,513 | 4,365,421 |
| 仕掛品 | 326,970 | 260,140 |
| 関係会社短期貸付金 | 389,300 | 670,000 |
| 前払費用 | 81,436 | 62,638 |
| 繰延税金資産 | 110,594 | 75,679 |
| その他 | 11,448 | 26,028 |
| 貸倒引当金 | 6,229 | 5,005 |
| 流動資産合計 | 7,774,850 | 7,143,667 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,160,672 | 1,161,611 |
| 減価償却累計額 | 748,275 | 779,946 |
| 建物(純額) | 860,397 | 836,864 |
| 構築物 | 74,018 | 74,018 |
| 減価償却累計額 | 54,725 | 58,665 |
| 構築物(純額) | 19,293 | 15,353 |
| 機械及び装置 | 166,414 | 166,414 |
| 減価償却累計額 | 103,518 | 112,205 |
| 機械及び装置(純額) | 62,896 | 54,209 |
| 車両運搬具 | 14,405 | 14,405 |
| 減価償却累計額 | 6,615 | 9,756 |
| 車両運搬具(純額) | 7,790 | 4,649 |
| 工具、器具及び備品 | 361,579 | 326,674 |
| 減価償却累計額 | 297,203 | 274,546 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 64,375 | 52,127 |
| 土地 | 1,356,073 | 1,356,073 |
| リース資産 | 4,776 | 4,776 |
| 減価償却累計額 | 380 | 1,336 |
| リース資産(純額) | 4,395 | 3,440 |
| 建設仮勘定 | 933 | - |
| 有形固定資産合計 | 4,586,156 | 4,532,718 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 5,203 | 5,203 |
| ソフトウェア | 111,659 | 71,159 |
| 無形固定資産合計 | 116,863 | 76,363 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 696,856 | 745,610 |
| 関係会社株式 | 176,580 | 318,205 |
| 出資金 | 5,997 | 177 |
| 従業員に対する長期貸付金 | - | 6,538 |
| 関係会社長期貸付金 | 135,000 | 200,000 |
| 敷金及び保証金 | 603,620 | 547,221 |
| 会員権 | 82,378 | 78,464 |
| 保険積立金 | 99,961 | 82,739 |
| 長期未収入金 | 151,491 | 8,867 |
| 長期前払費用 | 11,172 | 3,304 |
| 繰延税金資産 | 137,577 | 56,795 |
| その他 | 19,229 | 15,229 |
| 貸倒引当金 | 261,905 | 55,770 |
| 投資その他の資産合計 | 1,857,959 | 2,007,381 |
| 固定資産合計 | 6,560,978 | 6,616,462 |
| 資産合計 | 14,335,829 | 13,760,130 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,231,286 | 1,378,750 |
| 短期借入金 | 1,000,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 740,000 | 980,000 |
| リース債務 | 955 | 955 |
| 未払金 | 102,467 | 146,024 |
| 未払費用 | 80,705 | 70,718 |
| 未払法人税等 | 242,832 | 166,299 |
| 未払消費税等 | 118,207 | 56,001 |
| 前受金 | 5,397 | 720 |
| 預り金 | 25,019 | 23,546 |
| 賞与引当金 | 75,000 | 43,000 |
| 事務所移転損失引当金 | 20,479 | 21,164 |
| その他 | 1,017 | 1,101 |
| 流動負債合計 | 3,643,367 | 2,888,282 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,820,000 | 1,890,000 |
| リース債務 | 3,440 | 2,485 |
| 長期未払金 | - | 123,470 |
| 退職給付引当金 | 58,558 | 20,460 |
| 役員退職慰労引当金 | 125,364 | - |
| 固定負債合計 | 2,007,363 | 2,036,416 |
| 負債合計 | 5,650,730 | 4,924,699 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,323,900 | 3,323,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 830,975 | 830,975 |
| その他資本剰余金 | 3,113,779 | 3,113,779 |
| 資本剰余金合計 | 3,944,754 | 3,944,754 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,185,000 | 2,185,000 |
| 繰越利益剰余金 | 111,041 | 253,972 |
| 利益剰余金合計 | 2,296,041 | 2,438,972 |
| 自己株式 | 878,530 | 929,129 |
| 株主資本合計 | 8,686,165 | 8,778,497 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,067 | 19,496 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,067 | 19,496 |
| 新株予約権 | - | 37,437 |
| 純資産合計 | 8,685,098 | 8,835,431 |
| 負債純資産合計 | 14,335,829 | 13,760,130 |

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 13,016,390 | 9,560,807 |
| 売上原価 | 11,444,267 | 8,285,074 |
| 売上総利益 | 1,572,122 | 1,275,733 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 173,599 | 160,856 |
| 従業員給料 | 235,585 | 186,142 |
| 株式報酬費用 | - | 29,571 |
| 賞与 | 36,787 | 31,862 |
| 賞与引当金繰入額 | 7,000 | 9,500 |
| 退職給付費用 | 30,241 | 10,820 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,226 | 16,699 |
| 広告宣伝費 | 10,908 | 11,036 |
| 交際費 | 24,734 | 29,948 |
| 租税公課 | 44,432 | 37,942 |
| 賃借料 | 95,827 | 103,816 |
| 支払手数料 | 71,222 | 73,214 |
| 減価償却費 | 21,123 | 20,842 |
| 貸倒引当金繰入額 | 145,720 | - |
| その他 | 124,257 | 151,365 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,036,668 | 873,619 |
| 営業利益 | 535,453 | 402,113 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 10,415 | 1 10,831 |
| 受取配当金 | 4,977 | 4,571 |
| 為替差益 | 9,771 | 4,351 |
| 受取保険金 | 4,020 | 22,852 |
| 受取賃貸料 | 1 195,961 | 1 195,561 |
| 受取補償金 | 47,000 | - |
| その他 | 9,859 | 12,439 |
| 営業外収益合計 | 282,006 | 250,607 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72,374 | 69,101 |
| 売上債権売却損 | 582 | 62 |
| 賃貸収入原価 | 94,395 | 96,038 |
| 貸倒損失 | 7,920 | - |
| その他 | 11,823 | 12,176 |
| 営業外費用合計 | 187,096 | 177,379 |
| 経常利益 | 630,363 | 475,342 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,42 | 2,6 |
| 貸倒引当金戻入額 | 10,353 | 196,330 |
| 投資有価証券売却益 | 6,974 | 28,418 |
| 会員権売却益 | 561 | - |
| 保険解約返戻金 | 20,106 | 23,924 |
| その他 | 839 | - |
| 特別利益合計 | 38,877 | 248,680 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 124,799 | 6,972 |
| 事務所移転損失引当金繰入額 | 20,479 | 21,164 |
| 役員退職慰労金 | 129,615 | - |
| 関係会社株式評価損 | 35,975 | - |
| 固定資産除却損 | 3,1,015 | 3,11,894 |
| 会員権評価損 | 25,216 | 7,914 |
| 投資有価証券売却損 | 14,558 | - |
| 保険解約損 | 7,236 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 110,414 | - |
| 特別損失合計 | 469,310 | 47,944 |
| 税引前当期純利益 | 199,930 | 676,077 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 278,392 | 156,387 |
| 法人税等調整額 | 89,926 | 101,590 |
| 法人税等合計 | 368,318 | 257,977 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 168,388 | 418,100 |

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,323,900 | 3,323,900 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,323,900 | 3,323,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 830,975 | 830,975 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 830,975 | 830,975 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,114,105 | 3,113,779 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 326 | - |
| 当期変動額合計 | 326 | - |
| 当期末残高 | 3,113,779 | 3,113,779 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,945,080 | 3,944,754 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 326 | - |
| 当期変動額合計 | 326 | - |
| 当期末残高 | 3,944,754 | 3,944,754 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,185,000 | 2,185,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,185,000 | 2,185,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 607,904 | 111,041 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 328,474 | 275,169 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 168,388 | 418,100 |
| 当期変動額合計 | 496,863 | 142,931 |
| 当期末残高 | 111,041 | 253,972 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,792,904 | 2,296,041 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 328,474 | 275,169 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 168,388 | 418,100 |
| 当期変動額合計 | 496,863 | 142,931 |
| 当期末残高 | 2,296,041 | 2,438,972 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 789,841 | 878,530 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 89,689 | 50,598 |
| 自己株式の処分 | 1,000 | - |
| 当期変動額合計 | 88,689 | 50,598 |
| 当期末残高 | 878,530 | 929,129 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,272,044 | 8,686,165 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 328,474 | 275,169 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 168,388 | 418,100 |
| 自己株式の取得 | 89,689 | 50,598 |
| 自己株式の処分 | 674 | - |
| 当期変動額合計 | 585,878 | 92,332 |
| 当期末残高 | 8,686,165 | 8,778,497 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 28,137 | 1,067 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,204 | 20,563 |
| 当期変動額合計 | 29,204 | 20,563 |
| 当期末残高 | 1,067 | 19,496 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 28,137 | 1,067 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,204 | 20,563 |
| 当期変動額合計 | 29,204 | 20,563 |
| 当期末残高 | 1,067 | 19,496 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 37,437 |
| 当期変動額合計 | - | 37,437 |
| 当期末残高 | - | 37,437 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,300,181 | 8,685,098 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 328,474 | 275,169 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 168,388 | 418,100 |
| 自己株式の取得 | 89,689 | 50,598 |
| 自己株式の処分 | 674 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,204 | 58,000 |
| 当期変動額合計 | 615,083 | 150,333 |
| 当期末残高 | 8,685,098 | 8,835,431 |

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) | (1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産...定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～15年 機械及び装置 17年 その他...定率法 建物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------|---|--|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事務所移転損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされております。 これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 6. 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p> |

(6)【重要な会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産の評価については、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,340千円少なく計上されております。</p> | |
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>< 担保資産 ></p> <p>建物(根抵当権) 752,977千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <p>合計 4,190,273千円</p> <p>< 担保付債務 ></p> <p>短期借入金 440,000千円</p> <p>長期借入金 480,000千円</p> <p>合計 920,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>㈱デジタル・ガーデン 391,000千円</p> <p>㈱メイアンスパイク 190,000千円</p> <p>㈱葵デジタルクリエーション 310,000千円</p> <p>㈱シースリーフィルム 86,173千円</p> <p>従業員 72,425千円</p> <p>合計 1,049,598千円</p> <p>(2) 金融機関に対する手形割引についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 76,412千円</p> <p>(3) リース会社に対するリース債務についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 29,029千円</p> | <p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>< 担保資産 ></p> <p>建物(根抵当権) 706,647千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <p>合計 4,143,943千円</p> <p>< 担保付債務 ></p> <p>長期借入金 630,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>㈱デジタル・ガーデン 305,000千円</p> <p>㈱葵デジタルクリエーション 290,000千円</p> <p>㈱シースリーフィルム 64,177千円</p> <p>従業員 74,977千円</p> <p>合計 734,154千円</p> <p>(2) 金融機関に対する手形割引についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 124,971千円</p> <p>(3) リース会社に対するリース債務についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 6,607千円</p> <p>㈱タクサシステムズ 310,159千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 9,692千円</p> <p>受取賃貸料 192,240千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 42千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 1,015千円</p> | <p>1. 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 10,109千円</p> <p>受取賃貸料 192,000千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 1千円</p> <p>工具、器具及び備品 5千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,663千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,231千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|---------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,168,478 | 203,256 | 1,480 | 1,370,254 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|---------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,370,254 | 105,676 | | 1,475,930 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 102,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,176株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式177,455千円、関連会社株式140,750千円)
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 725.91円 | 1株当たり純資産額 741.90円 |
| 1株当たり当期純利益(損失) 13.86円 | 1株当たり当期純利益 35.02円 |
| | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 34.84円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 8,685,098 | 8,835,431 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | 37,437 |
| (うち新株予約権) | | (37,437) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 8,685,098 | 8,797,993 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 11,964,386 | 11,858,710 |

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 当期純利益(損失)(千円) | 168,388 | 418,100 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(損失)(千円) | 168,388 | 418,100 |
| 期中平均株式数(株) | 12,147,536 | 11,939,971 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | 62,063 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | 第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。 |

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

部門別売上高明細表

(単位：千円、%)

| | | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--------|-------|--|-------|--|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| CM作品 | オリジナル | 10,904,547 | 65.0 | 9,141,264 | 64.5 |
| | 改訂 | 429,737 | 2.6 | 397,842 | 2.8 |
| 映像作品 | | 2,476,397 | 14.8 | 1,652,061 | 11.6 |
| その他 | プリント | 908,571 | 5.4 | 858,922 | 6.1 |
| | 企画等 | 919,253 | 5.5 | 894,696 | 6.3 |
| 映像制作事業 | | 15,638,508 | 93.3 | 12,944,788 | 91.4 |
| その他の事業 | | 1,127,307 | 6.7 | 1,226,765 | 8.6 |
| 合計 | | 16,765,815 | 100.0 | 14,171,554 | 100.0 |

部門別受注状況明細表

(単位：千円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--------|-------|--|---------|--|---------|
| | | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| CM作品 | オリジナル | 9,770,627 | 793,280 | 8,946,934 | 598,950 |
| | 改訂 | 404,737 | 48,500 | 350,792 | 1,450 |
| 映像作品 | | 2,490,265 | 89,792 | 1,782,071 | 219,801 |
| その他 | プリント | 908,571 | | 858,922 | |
| | 企画等 | 924,585 | 13,031 | 923,315 | 41,650 |
| 映像制作事業 | | 14,498,787 | 944,603 | 12,862,036 | 861,851 |
| その他の事業 | | 1,127,307 | | 1,226,765 | |
| 合計 | | 15,626,094 | 944,603 | 14,088,802 | 861,851 |

(2) 経営指標等の状況

平成22年3月期

(単位：千円)

| | 第1四半期 (21年4月～21年6月) | 第2四半期 (21年4月～21年9月) | 第3四半期 (21年4月～21年12月) | 第4四半期 (21年4月～22年3月) |
|---------------------|------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|
| 売上高 | 2,809,600 | 6,148,913 | 9,456,726 | 14,171,554 |
| 売上総利益 | 364,588 | 986,166 | 1,585,585 | 2,542,498 |
| 営業利益(損失) | 104,672 | 84,496 | 271,903 | 883,123 |
| 経常利益(損失) | 160,243 | 101,290 | 61,713 | 595,389 |
| 税金等調整前当期 純利益(損失) | 138,333 | 17,620 | 342,272 | 895,287 |
| 当期純利益 (損失) | 121,096 | 59,454 | 200,251 | 475,701 |

平成21年3月期

(単位：千円)

| | 第1四半期 (20年4月～20年6月) | 第2四半期 (20年4月～20年9月) | 第3四半期 (20年4月～20年12月) | 第4四半期 (20年4月～21年3月) |
|---------------------|------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|
| 売上高 | 3,331,701 | 7,684,260 | 11,164,502 | 16,765,815 |
| 売上総利益 | 344,979 | 969,228 | 1,440,467 | 2,133,089 |
| 営業利益(損失) | 31,157 | 253,909 | 291,430 | 432,308 |
| 経常利益(損失) | 46,395 | 224,796 | 230,643 | 388,875 |
| 税金等調整前当期 純利益(損失) | 194,333 | 56,321 | 30,990 | 51,638 |
| 当期純利益 (損失) | 148,221 | 85,876 | 181,181 | 289,648 |

平成20年3月期

(単位：千円)

| | 第1四半期 (19年4月～19年6月) | 第2四半期 (19年4月～19年9月) | 第3四半期 (19年4月～19年12月) | 第4四半期 (19年4月～20年3月) |
|-----------------|------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|
| 売上高 | 3,250,467 | 7,884,330 | 11,711,828 | 17,250,438 |
| 売上総利益 | 438,339 | 1,142,401 | 1,652,576 | 2,215,011 |
| 営業利益 | 82,734 | 480,129 | 675,216 | 839,032 |
| 経常利益 | 78,632 | 455,301 | 633,464 | 781,343 |
| 税金等調整前当期 純利益 | 80,728 | 476,169 | 648,163 | 727,221 |
| 当期純利益 | 2,334 | 188,640 | 253,175 | 277,433 |